

平成 17 年 11 月 15 日

規制改革・民間開放・市場化テストは
文化芸術の振興のためにこそ行われます

- 11 月 3 日付け「効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する」について -

規制改革・民間開放推進会議

官業民営化等 WG 主査 鈴木良男

市場化テスト WG 主査 八代尚宏

この度、標記メッセージに接しましたので、この機会に当会議としての考え方を表明することと致します。

「文化芸術」の重要性については、当会議としても、まったく異論のないところであり、日本の優れた文化の継承・発展のためにこそ、規制改革、民間開放、市場化テスト等の推進に努力してまいりました。

「文化芸術」の重要性を十分に認識した上で、さらに言えばその重要性を十分認識するが故にこそ、上のような視点から、「真に国民のためになる文化芸術の振興・研究・管理保存・展示はどのようなものであるべきか」という問題意識を持って、国・地方において真摯な運営形態の見直し作業が進められているところです。然るに、標記メッセージは、これらの見直し作業を支持する意見を「財政難や行政改革を背景に、文化芸術の分野においても、市場原理の導入や、効率性・採算性を重視した施設運営などを求める声」として一蹴し、一律かつ論拠も示されずに否定しておられますが、これは、まったくの誤解に由来するものといわざるをえません。

例えば、「市場化テスト」を例にとるなら、これは、国民に対し国又は地方公共団体の公的財源により提供される公共サービスについて、サービスの受益者でありかつ納税者としてそのコストを負担している国民の視点に立って、当該公共サービスの質とコストの両面から最も優れた者がそれを提供していくこととする制度であり、コスト削減効果のみを判断基準としているものではありません。むしろ、公共サービスの提供にあたって、従来提供されてきた質の維持・向上を図ることを前提に、官民を問わず、最もコスト効率性の高い事業者を選

定する仕組みです。逆にいえば、公的財源という同じコストをかけるのであれば、一層質の高い国民本位のサービスの提供を目指すものです。

また当会議は、「長期的ビジョン」をもつことや、「独立性」を保持することが、「公的組織」にのみに可能であるとは考えていません。公務員や独立行政法人の職員が担えばこれらの目標が問題なく達成でき、民間人では達成できないという命題について理論的又は実証的に明らかにした分析を、当会議は寡聞にして存じません。むしろ「公的組織」が一律にこれらの点で優れているという主張は、「官尊民卑」に他ならないのではないのでしょうか。ちなみに当会議は、官民を問わずより優れたサービスを提供できる主体がサービスを担うべきだと考えているのであり、「民間主体が常に優れている」という決め付けや、「初めに民営化ありき」という結論を前提にはしておりません。

もし仮に、現在の国立美術館・国立博物館・文化財研究所が、真に国民のためになるものと考えておられるのであれば、現在の運営主体である独立行政法人等に対して、胸を張って「市場化テスト」に参加し民間事業者より優れていることを立証せよと懇請されてこそ、首尾一貫した対応といえるのではないのでしょうか。標記メッセージは、独立行政法人等が「市場化テスト」に参加して国民に対する立証責任を果たすべきこと自体を否定しておられるようですが、これはいかがなものでしょうか。「市場化テスト」は、公的財源を支出する以上、サービスの提供者がどういう主体であれ、到達すべきサービスレベルを設定し、その遵守を厳正にモニターすることを大前提としているものであります。諸外国の事例を見れば、「市場化テスト」の結果、民間事業者が落札する場合もあれば、自己改革の努力を行った従来の担い手である官の部局が落札する場合もあります。これらの先行事例をみる限り文化芸術を含む公共サービス全般の質を上げるものであって、逆の事例は見受けられません。この事実をどのようにお考えでしょうか。

さらに付言すれば、標記メッセージでは、「フランス・ドイツなどにおいても様々な行財政改革が進められているが、その中であっても、これら機関については、効率化を高めるための様々な改革をしつつ、公的組織が長期的ビジョンのもとに運営し、各機関の独立性を保障している。そのような中、日本のみが安易に、採算性や経済効率性を至上命題とする改革を行えば、国際的にもわが国の文化芸術に対する姿勢に疑問をもたれることとなろう」とされています。しかし、諸外国の美術館・博物館を見ると、国による一定の関与を残しつつアメリカにおいては原則的に非営利の民間法人・団体によって運営され、ドイツ、

オランダ等においても財団法人や有限会社によって運営されておりますが、その実績は国際的に高く評価されています。加えて、その他の国においても、財政、運営面での自立に向けたさまざまな取組がなされているところです。こうした事実をどのように評価されているのか、あるいは、なぜこのような事実が考慮されていないのか、当会議としては理解に苦しむところです。

いずれにせよ、当会議としては、ご指摘をまつまでもなく、「文化芸術」の重要性を十分認識しているが故にこそ、「真に国民のためになる文化芸術の振興・研究・展示はどのようなものであるべきか」という問題意識を持って、真摯な見直し作業を進めていきたいと考えておりますので、引き続き大方の御理解・御支援を賜りたくお願い申し上げます。

以 上